

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32633

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22390107

研究課題名(和文)在宅認知症高齢者のための学際的チームの連携強化を支援する評価システムの開発と検証

研究課題名(英文)The Development and Inspection of a Web System for Reinforcement of Cooperation among Interdisciplinary Team Members Supporting Elderly Persons with Dementia Living at Home

研究代表者

梶井 文子(KAJII, FUMIKO)

聖路加国際大学・看護学部・准教授

研究者番号：40349171

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円、(間接経費) 3,930,000円

研究成果の概要(和文)：認知症者や家族介護者の心身状況や学際的チーム内のケア・マネジメントをアセスメント、比較、評価するWebシステム(以下、システム)を製作し、11チーム40名(介護支援専門員11名、医師6名、介護職17名、作業療法士2名、看護師4名)がシステムを使用した。学際的チームアプローチ実践では、「問題状況に応じた役割調整」「チームメンバー同士の協働ケアの貢献の尊重」「問題の建設的な解決」「メンバー同士の協働」が有意に増加した。一方、運用課題は、ステップ工程の簡略化であった。今後の介護サービス現場でのシステムの汎用性では、事業所間の情報通信技術を用いた情報交換のインフラストラクチャの課題があると考えた。

研究成果の概要(英文)：A Web system is developed and tested enabling interdisciplinary team members to regularly assess the mental and physical status of the elderly with dementia and their family caregivers, as well as the interdisciplinary team care management. We examine cooperation changes in team approach practice using this system and also its administration and versatility for the future. The system testing involved 11 teams comprising a total of 40 professionals (average 3.6 per team, SD 1.2), including 11 care managers, 6 doctors, 17 care workers, 2 occupational therapists, and 4 nurses. Analysis of interdisciplinary team approach practice in the domain of histology adaptability before and after using the system shows significant increases in role adjustment, respect for team-member care contribution, and constructive solutions. Some infrastructure problems in using the information and communication technology related to information exchange between care service businesses are located.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学

キーワード：介護福祉 認知症 多職種 連携 WEB システム 評価

1. 研究開始当初の背景

わが国の平均寿命の延伸、および75歳以上の後期高齢者の急増により、認知症高齢者は年々増加し、2005年度には約169万人で65歳以上人口の6.7%であったが、20年後には約323万人同9.3%に達すると予測されていた（国民福祉の動向、2008）。さらに85歳以上の高齢者の4人に1人は認知症をもつともいわれており、国家的介護・福祉上の課題となることが予想され、具体的なケア方法の開発や評価が求められていた。

すでに平成18年の4月に実施された介護保険制度の改正によって、「高齢者の尊厳の保持」を基本に、環境変化の影響を受けやすい認知症高齢者の特性に配慮した小規模・多機能型サービスなどの「地域密着型サービス」の創設や、居住系サービスの体型的見直しによって「自宅」「施設」以外の多様な「住まい」の選択肢が提供され、サービス提供形態がさらに多様化された。また認知症の「早期発見・早期診断」を推進する観点から、地域における「多職種チーム協働による認知症ケア支援体制」の強化が実施されつつあった。

このような認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者のニーズの多様化、サービスの多機能化、サービス提供職種および所属機関の質の維持ならびに質保証が重要となり、介護支援専門員、医師、看護職、介護職などで構成される学際的チームによるサービス提供は、そのサービスの質管理がより一層求められていた。

先行研究として、「在宅認知症高齢者の学際的チームアプローチに関するケアの質評価方法の開発」（亀井、2006）によって「在宅生活する認知症高齢者のための学際的チームアプローチの質評価枠組み（大項目10項目）」が作成された。さらに在宅認知症高齢者の学際的チームのサービスによるアウトカム（成果）の評価指標を作成し、これらを認知症高齢者の在宅ケアサービスを実際に現在提供し

ている保健医療福祉の専門職と在宅認知症高齢者を対象に内容の検討を行い、在宅における学際的チームの専門職の役割（杉本、2006）を明確化すると共に、評価項目の内容妥当性を検証することができた（梶井、2008）。

認知症高齢者と家族へのサービス提供の結果となる上記の評価項目に焦点をあて、保健医療福祉による多職種で構成される学際的チームによるサービス提供の質の向上と普及を目的とし、多職種からなるサービス提供者がいつでもどこからでも評価が可能になることを目的としたWebシステムを開発した（梶井、2008）。特に在宅では、施設内サービスと異なり、サービス提供機関が多種多様であるため、サービス提供者間でのサービス担当者会議を開催の困難さや会議内容の質が課題となっている（梅谷、2007）。これらを改善するためにWebシステムの試行段階において、多職種がWebシステム内での認知症高齢者の情報を多面的に共有し、サービス提供者会議に先立ち情報の閲覧を可能とするシステムの修正が抽出され、修正版Webシステムの利用状況の違いによる在宅での学際的チームアプローチの質の評価を検証した（梶井、2009）。

2. 研究の目的

（1）在宅認知症高齢者のための学際的チームアプローチによるケアの質評価 Web 旧システム（2009年度版）の改良版 Web システム（2012年度版）を利用したことによる認知症者への学際的チームアプローチの連携効果を検証する。

認知症者への学際的チームアプローチの連携効果とは、学際的チームメンバーである介護支援専門員、その他のサービス提供者らの学際的チームアプローチ実践度、ケアプランの目標達成度、総合的なアセスメントと情報共有、支援計画と目標の共有、改良版システムの利用満足度を評価した。

（2）認知症高齢者や家族介護者が療養生活を継続するために家族介護者が必要とする

公的サービス以外での必要な支援内容を探索することであった。

3. 研究の方法

(1) 在宅認知症高齢者のための学際的チームアプローチによるケアの質評価 Web システムの改良と検証

旧システムで抽出された課題に対して、効率的に連携が可能となる Web システムへの改良を行い、改良版 Web システムを製作した。

旧 Web 評価システムを利用した多職種から4段階のリッカート尺度ならびに自由記載による Web 評価システムの改良の必要性を評価した。全体ならびに各職種間の評価内容を分析し、評価項目の精選における課題を明らかにすることを目的とした。研究対象者は、Web 評価システムを利用した50名の内、調査に協力した。

改修版 Web システムを利用した前後の学際的チーム内の連携効果を調査した。

都内23区内に、平成25年4月1日時点で登録されている居宅介護支援事業所に、改良版 Web システムの利用に対する研究協力を依頼し、介護支援専門員、認知症者、家族の、サービス担当者の研究協力に対する任意の同意を文書で得て実施した。

(2) 認知症高齢者や家族介護者における公的サービス以外でのニーズの探索

本学の研究センター(旧聖路加看護大学看護実践開発研究センター)で2011年~2013年度まで実施した「認知症の人の家族のためのリフレッシュ・プログラム」を受講している家族が、年8回の開催プログラムの中で、話し合いや、参加開始時、1年後の調査票、や参加中の語りの表出記録から分析した。

(3) 研究の倫理的配慮

認知症者と家族等の個人情報保護のため、Web上ではSSL暗号化通信によって保護されており、Webシステムサイトへのアクセスは、サービス提供者一人ずつ発行されるID番号とパスワードにより認証確認を行うように

なっている。コンピュータサーバは、24時間の厳重管理のできる場所に保管し、認知症者の本名・性別・生年月日・住所の個人を特定できる情報は、一切入力しないこととした。上記を文書で説明し、認知症者または家族、介護支援専門員、その他のサービス提供者の任意の同意を文書にて得て実施した。また「認知症の人の家族のためのリフレッシュ・プログラム」の参加条件として学外での個人情報の漏えいをしないことを文書で説明し任意の同意を得た。これらの研究結果は論文や学会等での公表時には匿名性を確保することの承諾を受けている。本研究は、聖路加国際大学(旧聖路加看護大学)研究倫理審査委員会における承認を得て実施された。

4. 研究成果

(1) 在宅認知症高齢者のための学際的チームアプローチによるケアの質評価 Web システムの改良版の開発とその検証結果

旧システムで抽出された課題の改良

・旧 Web システムにおけるアセスメントならびに評価小項目数の精選

10大カテゴリ項目、274項目の小項目数から構成されたアセスメント項目が多かったため精選を行うために、旧 Web 評価システムを利用した50名中36名(有効回答率72.0%)(内訳は介護支援専門員13名、介護職12名、看護師3名、医師3名、相談員4名、権利擁護専門員1名)が回答した。大10カテゴリを構成する小カテゴリ274項目各々について、平均値が3.0未満について、全体ならびに各職種間の違いを含めてその理由を検討した結果、以下の改修となった。

以下大カテゴリ『』、小カテゴリ「」とした。

ア) 一般的認知度は低い、残存させるアセスメント・評価項目

『認知障害と記憶障害とともに生きる』では、小項目の高齢者への「リビングウィル」と「アドバンスドディレクティブ」は、現場の専門職種間での用語理解が不十分であり、

その把握の必要性が理解できていなかった。しかし、既に米国ではその必要性は重要であり、特に認知症者のエンド・オブ・ライフの視点からは重要な内容であると判断し、アセスメントをすることによる認知症者や家族への教育的意義を果たすとして残存させた。

イ) 削除した項目

『認知障害・記憶障害とともに生きる』では、小項目の「生活満足度 (WHO-QOL26 項目)」は、介護と関連のない項目を含んでいたことや、『認知と記憶障害に関する問題を解決する』では、小項目の「食事摂取品目の状況」、「栄養アセスメントの身体測定」、「口腔関連」、「服薬量」、「社会性項目」が、『認知症以外の合併症のリスクを減らす』では小項目の「抑うつ状態項目 (GDS15)」がアセスメントの実施困難の理由から項目を削除することになった。

ウ) 修正して残存させる項目

『活動と参加の能力を促進する』では、項目の一部に職種間の理解の違いや、『認知機能の状況が見守れる』、『活動的である』、『決定する力を持つ』、『意思疎通ができる』、『心地よくある』、『ケアマネジメントされる』については、低得点項目はなかったため、わかりやすい表現を加える等の修正を行った。

・新規の追加のシステム改修内容

多職種間で他者の認知症者と家族の評価した内容を比較し検討をよりしやすくできるステップの追加とその比較時に不一致項目の判別を容易にする改修を行った。介護支援専門員がサービス提供者へ、連絡事項等の一斉メール配信機能を追加した。

Web カメラを用いて、担当者会議を Web 会議が可能な画面配置とした。

改良版 Web システムを利用した多職種間の連携効果について

研究協力したチームは 11 チームであった。チームの平均人数は 3.6 (標準偏差 1.3) 名であった。研究協力者の職種は、介護支援専

門員 11 名、その他のサービス提供者は、医師 6 名、看護師 4 名、介護職 17 名、作業療法士 2 名であった。改良版システム利用前後の学際的チームアプローチ実践度の変化では、『組織構造の柔軟さ』、『ケアプロセスの実践度』、ならびに『メンバーの凝集性と能力』の 3 因子を評価した結果、『組織構造の柔軟さ』と『メンバーの凝集性と能力』において有意に得点が増加した。『組織構造の柔軟さ』の下位項目では、「問題状況に応じて役割を調整している」、「チームメンバー同士が協働しているケアへの貢献を尊重しあっている」、「問題の建設的な解決に努めている」の 3 項目得点において有意に増加した。『メンバーの凝集性と能力』では、「メンバー同士が協働している」得点が増加した。「チームの目標を共通理解している」、「チームの目標に価値をおいている」ならびに「チームには一体感があると感じている」の 3 項目得点は増加の傾向がみられた。

改良版システムを利用して以下の各項目 (0 - 10 点) を検討した結果、ケアプランの目標達成度は、介護支援専門員は平均 2.4 (標準偏差 3.2) 点、他職種は平均 5.9 (標準偏差 2.8) 点であった。総合的なアセスメントは、介護支援専門員は平均 7.1 (標準偏差 1.6) 点、他職種は平均 7.0 (標準偏差 2.6) 点であった。情報共有は、介護支援専門員は平均 4.9 (標準偏差 2.3) 点、他職種は平均 6.0 (標準偏差 2.6) 点であった。支援計画と目標設定の確認は、介護支援専門員は平均 3.9 (標準偏差 2.7) 点、他職種は平均 6.4 (標準偏差 2.1) 点であった。改良版システムの利用満足度は、介護支援専門員は平均 5.9 (標準偏差 2.1) 点、他職種は平均 5.2 (標準偏差 3.3) 点であった。

以上から、在宅認知症高齢者のための学際的チームアプローチによるケアの質評価の改良版 Web システムを使用した結果、チーム内組織内での「問題状況に応じて役割の調整、チームメンバーが協働したケアの尊重、

問題の建設的な解決に努めているなどの効果が評価できた。その理由としては、認知症者と家族の総合的なアセスメントが Web システムを使用したことで容易にでき、担当者会議前に認知症者と家族の問題の把握と検討に入ることができたと考えられた。

一方、改良版 Web システムの運用での課題としては、Web システムへのログイン時の登録トラブルによってその解決に時間が要してしまったことである。セキュリティの強化として研究協力者へのログイン個人認証のための ID・PW の設定の簡略化と個人での設定に切り替える必要がある。ステップ 1～5 までの工程において、一層簡便な操作にしていく工夫が必要であろう。

今後の Web システムの汎用性については、この課題では、各サービス事業所でのインターネット環境が一応はあるため、アセスメントの入力等是可以するものの、サービス提供者個人に個別の PC 環境が十分ではなく、サービス提供者は複数人で 1 台の PC を共有しているため、いつでも自分の都合でインターネットにアクセスが可能とはならない。またスマートフォンに比べると個人保有のノート PC やタブレット端末の保有者は少ないため、情報量の多い画面での作業は困難であった。当初はサービス提供者間での Web 会議を予定したが、無線通信の通信不安定さが事前調査によって予見された。また事業所内での Web 会議を通じて個人情報の保護が可能な場所の確保が困難である点と PC 操作において苦手意識の高い職種が多かったことから、Web 会議を断念せざるを得なかった。上記から他事業所との連絡・情報交換手段として PC メールよりは、電話・ファックスのこれまでの方法によるやり取りが中心であったことから、Web システムを使用した情報交換に向けて、現在の介護サービス事業現場では IT (情報通信技術) に関するインフラストラクチャに諸課題があると考えられた。

(2) 認知症高齢者や家族介護者における公的なサービス以外でのニーズの探索

2011～2013 年度までの 3 年間に「認知症の人の家族のためのリフレッシュ・プログラム」を受講した家族は 17 名であった。

この家族介護者らが認知症の人の介護の中で介護保険サービス以外に必要としているケアやサービス内容の多い内容では、「対処方法を含む認知症の特有な行動へ知識を得ること」100%、「ケアに関するより多くの情報を受けること」93.3%、「自分と同じように介護をしている人と話をすること」86.7%、「家族とともに問題を話し合い解決すること」86.7%、「福祉サービスの質とレベルについて知識を得ること」「ケアを受けている認知症者の将来起こることや予後についての情報を知ること」80.0%であった。一方で「無料で介護を手伝ってくれるボランティアに依頼すること」23.1%であった。

2011 年度から継続参加者には、このプログラム以外の時間に電話・ファックス等での相談がみられた。また当初は介護保険利用前の状況であったが、他の介護者の具体的なアドバイスや励ましから、自分の介護への考え方を見直し、介護の負担感の軽減につながられた方もあった。同居家族の認知症の理解を促すために、同居家族と一緒にプログラムに参加する場合もあった。また看護師に自分の介護の方法に対して個別のアドバイスと納得を求める場合もあった。家族介護者 1 人で困難を抱えずに他の介護家族からの認知症やケアに関するアドバイスや精神的な励まし、看護師からの専門的立場の承認を気軽に受けることのできる場の重要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

梶井文子、亀井智子、山本由子、認知症高齢者の学際的チームアプローチによるケアの質評価 Web システム - 使用前後における利用者ならびにチームアプローチの変化の検討 -、日本遠隔医療学会雑誌、査読有、第 6 巻 2 号、2010、186-189

〔学会発表〕(計7件)

梶井文子、千吉良綾子、亀井智子、認知症家族介護者プログラム参加者の希望するケア・ニーズ、日本老年看護学会第19回学術集会、2014年6月28、29日、愛知県産業センターウイंकあいち

梶井文子、亀井智子、山本由子、認知症者の家族介護者のためのリフレッシュ・プログラム参加前後の介護負担感・ストレス方略に関する行動の変化、第17回聖路加看護学会学術集会、2012年9月22日、聖路加看護大学

梶井文子、山本由子、亀井智子、認知症高齢者の家族介護者のための看護支援プログラム運営上の配慮、日本地域看護学会第15回学術集会、2012年6月23、24日、聖路加看護大学

梶井文子、亀井智子、山本由子、新野直明、神山裕美、杉本知子、多職種間連携に必要な在宅認知症高齢者と家族に関するアセスメント・評価項目の検討、第12回日本認知症ケア学会、2011年9月24、25日、横浜

梶井文子、亀井智子、山本由子、新野直明、神山裕美、杉本知子、在宅認知症高齢者と家族をケアする多職種間での評価の相違を検討しあう意味、日本老年看護学会第16回学術集会、2011年6月15-17日、東京・新宿

梶井文子、亀井智子、山本由子、認知症高齢者の学際的チームアプローチによるケアの質評価 Web システム - 使用前後における利用者ならびにチームアプローチの変化の検討 -、平成22年度 日本遠隔医療学会学術大会、2010年9月25日、三島市民文化会館

梶井文子、亀井智子、山本由子、新野直明、神山裕美、杉本知子、在宅認知症高齢者のサービス担当者間における連携強化のための情報交換のあり方 - チームアプローチのケアの質 Web 評価システム活用からの検討 -、第11回日本認知症ケア学会、2010年10月24日、神戸国際展示場

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ等
認知症と在宅介護、在宅認知症高齢者の学際的チームアプローチの質評価のための枠組みについて
<http://www.kango-net.jp/ninchishou/care/index.html>

聖路加国際大学 研究センター PCC 実践開発部、認知症の人の家族のためのリフレッシュプログラム
<http://rcdnp.slcn.ac.jp/pcccenter/2014/04/post-475c.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶井 文子 (KAJII, Fumiko)
聖路加国際大学・看護学部・准教授
研究者番号：40349171

(2) 研究分担者

新野 直明 (NIINO, Naoakira)
桜美林大学・自然科学系・教授
研究者番号：40201686

神山 裕美 (KAMIYAMA, Hiromi)
山梨県立大学・人間福祉学部・准教授
研究者番号：80339473

杉本 知子 (SUGIMOTO, Tomoko)
千葉県立保健医療大学・健康科学部・准教授
研究者番号：00314922

(3) 連携研究者

亀井 智子 (KAMEI, Tomoko)
聖路加国際大学・看護学部・教授
研究者番号：80238443

千吉良 綾子 (CHIGIRA, Ayako)
聖路加国際大学・看護学部・助教
研究者番号：20633415
(2012年-2013年)

山本 由子 (YAMAMOTO, Yuko)
聖路加国際大学・看護学部・助教
研究者番号：00550766
(2010年-2011年)